



あい伸也県議会サポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

統合目標年次の設定を

九十九里・南房総地域水道 用水供給事業体と県営水道

12月定例県議会一般質問



12月定例県議会で一般質問を行う阿井伸也県議

地方創生に全力で打ち込んでいる阿井伸也県議(大網白里市、6期)は12月県議会で登壇し、一般質問を行いました。冒頭、南房総市が渇水で断水の危機にあるとして県に万全の支援を要望した阿井議員は、続いて九十九里・南房総地域水道用水供給事業体と県営水道の統合問題や県の行財政改革、漁港の多角的利用などについて森田知事ら県執行部に聞きました。阿井議員の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

南房総市、渇水SOS

断水危機に直面 県の支援を要望

要望 阿井議員 南房総市がいま危機である。ダムは渇水から、この喜れに3200世帯が断水になるかもしれない。こんな危機に直面している。県に対する支援を求めている。是非とも万全な支援をお願いします。

平成14年2月定例県議会1期生であった私は「水道」と題して県内の水道料金の格差、市町村の財政負担の格差について質問させて頂き、当時の田辺英夫企画部長から「副知事及び庁内関係部局長で構成する県内水道問題協議会を設置し、格差解消に向け鋭

意検討していく」との答弁を頂いた。あれから18年と10カ月、今回が22回目となったが、今もその格差に変わりはない。県内では一番高い水道料金(家族用1立方メートル当たり勝浦市が269円50銭、私の地元山武郡市広域水道企業団1215円30銭、県営水道1134円50銭、最も安い習志野市が105円50銭)となっている。何と一番高い勝浦市は県営水道の2倍、習志野市の2.57倍ということになる。県議会においても平成18年12月県議会での知事答弁、平成21年9月県議会の自民党代表質問での副知事答弁では、「リーディングケースである県水道局と九十九里・南房総地域の両企業団の統合についても平成24年度を目途に統合を目指す」と、その後も質問のたびに「県として最大限努力し、平成24年度を目途に統合を目指す」との答弁だったが、担当部局の皆さんのご努力にもかかわらず、平成24年度の統合はかなわなかった。あれから8年が経過しようとしている。

そこでうかがうが、リーディングケースである「九十九里・南房総地域の水道用

水供給事業体と県営水道の統合の進捗状況はどうか。また、いつまでの統合を目指すのか。

総企画部長 九十九里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合については、統合協議会への円滑な移行を図るため、本年4月に副知事を会長、副市町村長等を委員とする統合協議会準備会議を設置し、市町村との調整等も含め、11回にわたり会議を開催したところです。

11月に開催した準備会議では、新たな統合効果として、令和16年度を期限とする国の交付金を最大限10年間活用することによる財源創出額を試算するとともに、今後、用水供給単価に関する基本的考え方等についても、具体的に協議を進めていくこととしたところです。また、統合に係るスケジュールについても、関係市町村等と協議を行っており、具体的な時期等についても合意を図り、できる限り早期の統合実現を目指してまいります。

要望 阿井議員 リーディングケースである「九十九里・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合」は、当初の目標年、平成24年度から8年が経過した。構成市町村の首長や担当者も何度も入れ替わる。1日も早い統合協議会の立ち上げと、目標年次の設定をお願いしたい。

再質問 阿井議員 県内38事業体のうち、給水原価が供給単価を上回るいわば仕入れ値の「逆ざや」状態になっている事業体はいくつあるのか。

総企画部長 令和元年度決算において、県の補助金及び構成市町村の一般会計からの基準外繰入金を除くと、実質赤字となるのは、38上水道事業体のうち13事業体となります。

24水道事業体が逆ざや

あい伸也県議 PROFILE

- 昭和39年3月27日生まれ
- 大網小、大網中、長生高校卒業
- 法政大学法学部政治学科卒業
- 国会議員公設秘書
- 平成31年4月千葉県議会議員選挙で6期目の当選
- 県議会議員選挙で6期目の当選
- 県議会議員選挙で6期目の当選
- 県議会議員選挙で6期目の当選
- 県議会議員選挙で6期目の当選
- 県議会議員選挙で6期目の当選
- 県議会議員選挙で6期目の当選
- 千葉県議会議員選挙で6期目の当選

県政や地域についてのご要望、ご意見をお寄せ下さい

あい伸也事務所

〒299-3251 大網白里市大網155
TEL0475(73)0800
FAX0475(73)1465

ホームページ (URL) <http://www.aishinya.com> E-mail info@aishinya.com

「指定管理」で経費削減

知事「14施設で年間11億円」

阿井議員 本県でも今日まで様々な行政改革の取り組みが行われて来た。現任も平成29年11月に策定された「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」に基づいた施策が行われているが、その中身について検証していきたいと思う。

まずは、「指定管理者制度」。地方自治法の一部改正により、公の施設の管理委託制度が廃止され、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービス

の向上を図るとともに、経費の削減を図ることを目的に、NPO団体、民間事業者等を含めた地方公共団体が指定する法人その他の団体に、施設の管理運営を行わせる制度だ。

今議会にも14施設の指定管理者に関する議案が上程されているが、導入している全61施設や他の県有施設についても検証したいと思う。

そこで、今がどうなるか、16年度から導入している指定

定管理制度について、導入の効果はどうか。また、指定管理に要する経費の削減の導入後、受託者が有する

効果はどうか。

また、経費の削減効果については、制度導入前の運営経費と比較して、今年度選定を行った14施設では、年間約11億円、約19・0%の削減が図られています。

阿井議員 個人・法人県民税や自動車税などの県税、行政代執行費用の原

因者等への費用求償、県営住宅の家賃・修学資金や母子福祉資金などの貸付金。

補助金などの税外収入未済金は、新型コロナウイルス禍の中、厳しい経済情勢下において不良債権化するリスクの増大が懸念され、本県の財政運営に大きな影響

収入未済、県税148億円

水道料金や県立病院診療費も

税できる制度があっても良いのではないかと、問題提起から始まり、数多くの議論や検討を経て生まれたのが「ふるさと納税制度」だ。

そこで、今がどうなるか、県内市町村の「ふるさと納税」の実績はどうか。

令和元年度のふるさと納税に係る寄附金受入額は、県内市町村合計で約105億3千万円であり、受入額の多い上位3団体は、館山市が約24億3千万円、勝浦市が約11億3

千万円、長生村が約7億9千万円となっています。一方で、住民が他の地方自治体に寄附を行ったことによる市町村民税の減少分

に相当する寄附金控除額は、県内市町村合計で約111億4千万円です。

なお、寄附金控除額についてはその75%が普通交付税で措置されることにより、実質的な市町村民税の減少分は約48億7千万円と

なることから、寄附金受入額の方が約56億6千万円上回っています。

令和元年度ふるさと納税

阿井議員 「市町村へのふるさと納税の支援」についてうかがう。

多くの人が地方のふるさとで生まれ、その自治体から医療や教育など様々な住民サービスを受けて育ち、やがて進学や就職を機に生活の場を都会に移し、そこで納税を行っている。その結果、都会の自治体は税収を得るが、自分が生まれ育った故郷の自治体には税収が入らない。

そこで「今は都会に住んでいても、自分を育ててくれた「ふるさと」に、自分の意志で、いくらかでも納

県内市町村に計105億3千万円

また、企業局の水道料金に係る過年度未収金は約1億2千万円であり、病院局の患者自己負担分に係る過年度医療未収金は約8千8百万円となっております。

「国際医療福祉大学医学部」が「地域医療への貢献検証」を行っています。

その後、平成29年3月に県と大学が「国際医療福祉大学医学部の開設等に関する協定書」を締結したが、その内容は努力義務の様なものであり、明確な担保とは言えないものだった。

慢性的な医師不足に悩む本県にとって、その解消の一助となるのか、35億円もの県の補助金が本県地域医療への貢献となるのか、無駄となるのか、2年ぶりに検証してみたいと思う。

そこで、今がどうなるか、「地域医療への貢献」はどうか。

保健医療担当部長 国際医療福祉大学からは、本年6月現在、同大学医学部及び同大学成田病院の医師延べ約100人が、8つの公立病院を含む県内の約60医療機関において、非常勤勤務を行っているという報告を受けています。

また、同大学成田病院は、本年3月に開院したところですが、救急告示病院及び感染症指定医療機関の役割を担うなど、感染症対応を含む地域の医療提供体制の充実に貢献いただいていると認識しています。

今後とも、県と大学が見交換を行いながら、地域医療の課題に適切に対応し、その一層の充実が図られるよう、取り組んでまいります。

国際医療福祉大学医学部 地域医療への貢献検証

阿井議員 国際医療福祉大学医学部の県内地域医療への影響についてうかがう。

また文科省から大学設置認可を受けていないにもかかわらず、それまで成田市と国の特区制度の事前協議で蚊帳の外であった千葉県が、唐突に「本県の地域医療にとって大きな効果が期待できる」との理由で、3年間で35億円を単費で支援することが決まり、平成28年度予算案に計上された。

平成28年2月議会では、自民党の代表質問や他会派の一般質問の答弁でも「本県の地域医療にとって大きな効果が期待できる」と漠然としたものだった。

そこで、私は平成28年2月議会の予算委員会でも「県が大学に35億円を支援するに至った経緯や根拠」、「県



国際医療福祉大学成田病院



片貝漁港を視察する阿井県議

漁港の有効活用を

漁村にぎぎあいの場にも

国際医療福祉大学医学部

県内病院の医師

40人を引き抜き

再質問

阿井議員 地域医療の影響について、すべて報告を受けている「聞いている」意見

交換と、実際に検証していないわけであり、実際には、県内医療機関から常勤医師(教員)が40名引き抜き

かれており、非常勤勤務で延べ97人の派遣では、地域医療にとって大きなマイナスではないのか。
保健医療担当部長 大学では、県内からは地域医療に及ぼす影響がないと確認された医師のみを採用しているとのこと。
また、これまでに多くの教職員が、非常勤医師として県内医療機関で勤務してお

り、本年3月には同大学で田病院が開設されました。さらに、令和5年度以降、毎年新たな医師が輩出されることから、本県地域医療へ効果が期待できるものと考えています。
卒業生の県内就業
大学が制度創設を

貸付制度で16名に貸し付けられているとの事だが、6年間1人1440万円×16名で約2億3千万円である。35億円も出しているわけであるから、大学に制度を作らせ、大学の負担で県内就業を促しているだけ、へきではないか。
保健医療担当部長 大学では、令和4年度末から卒業生が順次輩出されます

が、県内就業が促進されるよう、医学部生に県内医療機関や保健所等で実習を行わせ、県内医療の状況や学業先との紹介を行う等の取組を講じているとのこと。
県は、大学の県内就業支援の取組に協力するとともに、今後輩出される卒業生の就業状況に応じ、必要な協議を行ってまいります。

どの様な規制緩和を行ったのか。
農林水産部長 漁業者の減少など漁業情勢が変化している中、漁業生産活動の拠点となる漁港については、集出荷などの漁港機能を集約化することや、民間の活力も導入しながらにぎわいの場として利用することなど、有効活用を進めることが課題となっております。

いるところですが。
発電設備の設置については、要望がなされた場合には、漁港区域に発電設備を設置する場合の国の指針のほか、漁港施設の有効活用に係る規制緩和の方針を踏まえ、総合的に判断してまいります。

再質問

阿井議員 県内68漁港のうち、県管理第1種の栗山川漁港、市管理第1種の浦安・佐貫漁港の3つの漁港は、現在利用船数がゼロであるが、今後どうするののか。

阿井議員 漁港施設の多角的利用についてうかがう。房総半島の沖合いを北上する黒潮の流れは、房総半島と西国を古くから結びつけていた。
本県漁業、特に銚子から外房にかけての漁業は、関西漁民の進出にルーツがあり、各種の漁業技術がもたらされたと言われている。
私の地元、九十九里浜における地引網漁業によるイワシ漁の始まりも、紀州の漁師西之宮久助が九十九里浜に漂着し、今の白子町刺金で小地引網漁を始めたと事由来とも言われている。
波打ち際にすらりと並ん

だ漁船を「おっべし」と呼ばれる浜の元気な女性たちが、一斉に船を海中へと押し出す姿は、九十九里浜の地引網漁とともに姿を消した。今では、観光用のみとなり、イワシ漁も船団での巻き網漁業へと変わり、漁船は近くの漁港へと集約され、ハマグリ・サトウ貝などの貝桁網漁業や、レジャーブームにより遊漁船(つり船)へと転業した。
本県漁業の現況(平成30年)を見ると、海面漁業経営体数1796体・就業者数3678人・生産量13万9987トンと、いずれも30年前から約7割減少している。

その漁業生産と水産物流の基地であり、漁村集落の核である漁港についても、漁船総隻数3084隻と、同様に減少しており、「港は立派だが船がない漁港」や「地元の漁船が半減し、外来船が倍増している漁港」など、県内68漁港は様々な問題を抱えている。
総体的な水産資源の減少が続く中、港湾機能が重複

分散した状態での利用が続くと、維持管理・更新費の増大が懸念される。漁港機能の更なる再編・集約化と併せ、民間活力の導入も視野に、増養殖の場や漁村のにぎわいの創出の場として漁港施設の有効活用を図ることが重要である。
そこでうかがう。全国の漁港施設の有効活用を図るため、平成31年4月に国は

分散した状態での利用が続くと、維持管理・更新費の増大が懸念される。漁港機能の更なる再編・集約化と併せ、民間活力の導入も視野に、増養殖の場や漁村のにぎわいの創出の場として漁港施設の有効活用を図ることが重要である。
そこでうかがう。全国の漁港施設の有効活用を図るため、平成31年4月に国は

は、平成31年4月に、「レストランや直売所など水産業の振興や地域活性化に資する施設の占有期間を、原則3年以内から10年以内に延長すること」「民間への貸付け対象施設として、陸上養殖施設やレジャーボートの保管施設等を追加すること」などの規制緩和を行うこととなる。

漁協直売所設置や ボート係留施設整備

阿井議員 県が管理する19漁港の漁港施設の有効活用をどのように図っていくのか。
農林水産部長 県ではこれまで、漁港施設の有効活用を図るため、プレジャーボートの係留施設などを整備するほか、漁業協同組合の食堂や直売所の設置や、製氷施設の整備・運営に係

る民間企業の参入などの支援を行ってきたところです。今後とも、水産業の振興や地域活性化などが図られるよう、漁港利用における新たな規制緩和措置の周知に努めるとともに、地元自治体や漁業協同組合などとも連携しながら、漁港の有効活用に取り組んでまいります。

阿井議員 環境対応として漁港区域での再生可能エネルギー発電設備の設置は可能か。
農林水産部長 漁港区域内における発電設備の設置の取扱いについて、国の指針では、立地の合理性、事業の公益性、漁港利用への影響などを踏まえて検討することが望ましいとされて

る民間企業の参入などの支援を行ってきたところです。今後とも、水産業の振興や地域活性化などが図られるよう、漁港利用における新たな規制緩和措置の周知に努めるとともに、地元自治体や漁業協同組合などとも連携しながら、漁港の有効活用に取り組んでまいります。

阿井議員 環境対応として漁港区域での再生可能エネルギー発電設備の設置は可能か。
農林水産部長 漁港区域内における発電設備の設置の取扱いについて、国の指針では、立地の合理性、事業の公益性、漁港利用への影響などを踏まえて検討することが望ましいとされて

阿井議員 環境対応として漁港区域での再生可能エネルギー発電設備の設置は可能か。
農林水産部長 漁港区域内における発電設備の設置の取扱いについて、国の指針では、立地の合理性、事業の公益性、漁港利用への影響などを踏まえて検討することが望ましいとされて

県内3漁港で利用船ゼロ

今年度、津波対策事業が完了することを踏まえまして、関係市町を交え、今後の在り方を検討してまいります。
また、市管理漁港である浦安漁港、佐貫漁港については、漁港管理者である地元市からの相談に対し、適切な対応が図られるよう、助言などを行ってまいります。

老朽化進む県総合スポーツセンター 施設の改修、着々と

公園内野球場も改修

阿井議員 県立都市公園内にあるスポーツ施設、特に野球場の改修状況はどうか。

都市整備局長 県では、「千葉県公園長寿命化計画」に基づき、スポーツ施設等の計画的な改修を進めているところです。

阿井議員 県総合スポーツセンター内の施設は「スポーツ科学センター」を除き、そのほとんどが創設から約50年が経過し、老朽化が進んだため、県では平成16年度に陸上競技場の大規模改修、平成22年度に大駐車場、平成23年度に軟式野球場及びソフトボール場を新たに整備、平成28年度から30年度にかけて武道館改修、昨年度ようやく野球場の大規模改修が終わり、遅れていた照明施設の入札が終了と聞いています。

阿井議員 県総合スポーツセンターは開設されてから50年以上が経過し、多くの施設が老朽化していることから、平成29年11月に策定した「県有建物長寿命化計画」に基づき、整備を行っているところです。

阿井議員 障害者スポーツ・レクリエーションセンターの整備方針はどうか。

健康福祉部長 障害者スポーツ・レクリエーションセンターは、障害のある方の利用に特化した体育室、多目的室などを有しており、本県における障害者スポーツの拠点施設として重要な役割を担っているものと認識しています。

阿井議員 障害者体育室の床の張り替えを、令和元年度には多目的トイレの改修を行うなど、障害のある方の中核的スポーツ施設としての機能の維持向上に努めてまいりました。

阿井議員 今後の、必要な修繕や整備等について、適切に対応してまいります。

障害者スポーツの拠点 適宜修繕し機能維持



スポーツ振興議員連盟会長として知事へ障害者スポーツに関する要望書を手渡す阿井県議

このうち、野球場は老朽化及び耐震化の工事が終了し、現在、照明塔設置工事の準備を進めております。また、武道館は床の張り替えや空調の整備などの改修が終わりました。今年度は、庭球場のクラブハウスの建て替えに着手しました。

なお、その後の改修等については、サッカー・ラグビー場のクラブハウスや、昨年の台風で被災した体育館など、それぞれの施設の状況等を踏まえ、検討してまいります。

圏央道建設促進を訴え



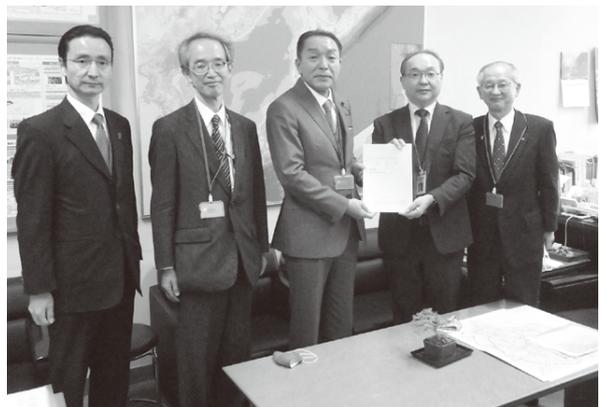
道行く人にチラシを手渡し、圏央道建設促進を訴え



そろいの法被を着た圏央道建設促進キャンペーン参加者



麻生財務大臣に圏央道の要望書を手渡す県議会圏央道建設促進議員連盟の阿井伸也会長(中央)



国土交通省の吉岡道路局長へ圏央道の要望書を提出する阿井会長(中央)